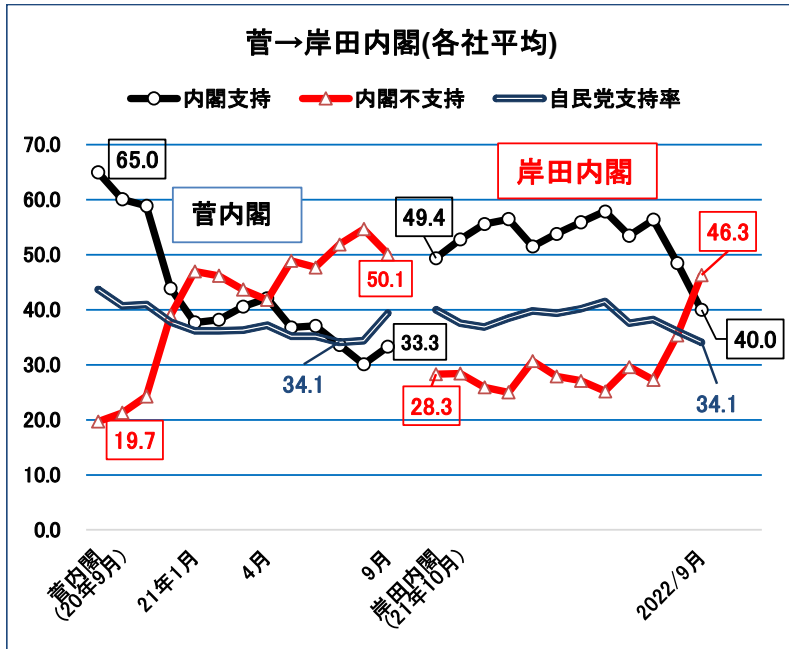


直近の世論調査から－2022. 10. 3(ついに内閣支持率が逆転!早くも「解散」話?)

1. 岸田内閣の支持率ついに逆転[支持40.0%<不支持46.3%]。自民党支持率も最低34.1%に

①岸田政権を支える構造が崩れ始めた。この傾向は先月調査から顕著になってきていたが、9



内閣支持率

9月	支持	不支持
日経9.19	43	49
毎日9.19	29	64
読売9.5	50	41
朝日9.11	41	47
共同9.19	40.2	46.5
時事9.15	32.3	40.0
NHK9.12	40	40
JNN9.5	48.1	48.3
ANN9.19	36.3	40.9
平均	40.0	46.3
8月平均	48.5	35.4
	-8.5	10.9
参考FNN	42.3	50.0

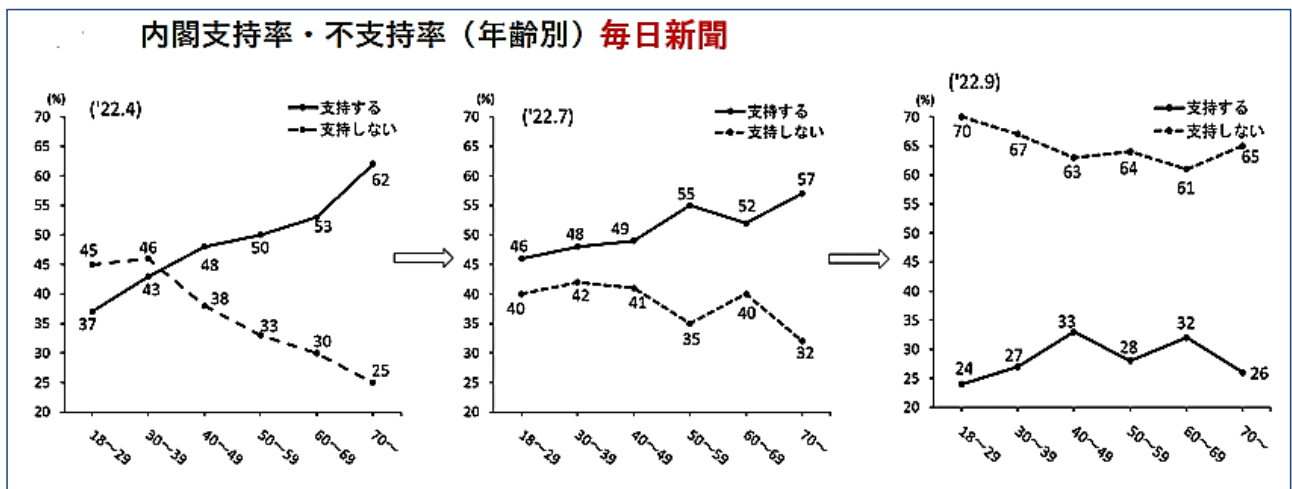
月には内閣支持率は一気に▼8.5%減となった。不支持も10.9%増えて46.3%と初めて支持構造が逆転した。「聞く力」を誇示して、

世論に敏感に反応した政策調整をしてきた岸田首相だが、最近

は「聞くだけの首相」という批判が強まっている。図を見ても分かるように、岸田政権は世論の批判を恐れ、ぬらりくらりと曖昧な政策執行を重ねて「過半数の支持率」を維持することに腐心してきたのだが、7月参院選後の「支持56.4%・不支持27.3%」を最後に8月、9月と急降下した。看過できないのは自民党自体の支持率も低下して、菅・岸田政権を通じて最低の34.1%を記録したことだ(前菅政権時も東京五輪開催直前21年7月に同じく34.1%にまで落下した。)

現在の政権不信と支持構造の崩壊を招いている要因は基本的には「安倍元首相の国葬」「旧統一協会への対応」「物価高に対する無策」の三つ。そして更に新型コロナ対応、五輪贈収賄疑惑が続き、10月臨時国会では防衛費増額と原発新增設問題などの難課題が待っている。

②支持離れが深刻なのは、高齢者によって支えられてきた伝統的な自民党支持構造が崩れてきていることだ。毎日調査(社会調査研究センター・次図)では次のように紹介されている。



参院選前の岸田内閣支持率は、「若低-老高」型という、かつての、いわば55年体制時代の自民党政権の支持構造を特徴としていた(上左図)。参院選勝利を経た7月には、18~29歳、30代の若年層にも支持が広がり、全年代における「支持 > 不支持」というキャッチオール

(catch-all)型に変化した(前頁中図)。ところが、今月は一転して、コア支持層であった中高年で支持率が大きく低落したことに加えて、若年層でも不支持率が大幅に増大し、すべての年代で「支持 < 不支持」という構造に変化したのだ(同右図)。

## 2. 安倍氏国葬に反対が57.1%に。統一教会と「関係は絶てない」77.3%、安倍氏の調査を63.2%

### 安倍元首相の国葬実施の賛否

	賛成・評価	反対
読売9.5	38	56
JNN9.5	38	51
朝日9.11	38	56
NHK9.12	32	57
時事9.15	25.3	51.9
日経9.19	33	60
毎日9.19	27	62
共同9.19	38.5	60.8
ANN9.19	30	54
FNN9.19	31.5	62.3
9月10社平均	33.1	57.1
8月8社平均	37.9	49.9
7月2社平均	44.1	50.2

### 国葬-首相・政府の説明に納得?

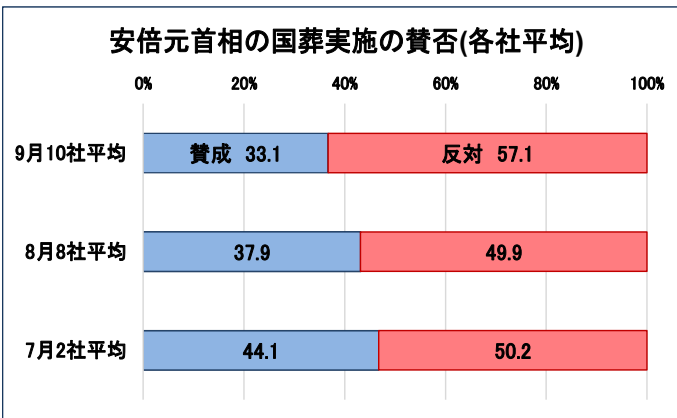
	納得する	納得しない
9月6社平均	22.0	66.8
8月共同	42.5	56.0

### 安倍氏国葬-国費16億6千万円

	妥当だ	そう思わない
共同9.19	22.9	72.5

③安倍元首相の国葬は世論の反対を押し切って9月27日実施された。式典には海外代表117名を含めて4200名(当初予定の7割程度)が参列したが、トルドー首相の直前でのキャンセルでG7首脳は1人もいなくなってしまう。首相が国葬の口実にしてきた「弔問外交」には疑問の声だけが残った。

今回の国葬は、事件のわずか6日後に岸田首相が実施を決断



したものだった。一時は国民もその判断を支持しているかに見えたが、旧統一教会と自民党所属議員との関わり合いが問題視される傾向が強まり、

時を経るごとに国葬反対の世論が高まり、それとともに内閣支持率は下落していった。図表にあるように、9月の調査では、国葬に対しては「賛成33.1%・反対57.1%」にまで広がった。

国葬実施のために、首相は「丁寧に説明した」と強調するが、

「在任期間が憲政史上最長の8年8か月」「経済や外交で実績」「各国が弔意を表明」「選挙運動中の非業の死」の4要件を繰り返し強調するだけで、国民の納得は得られず、9月には首相の説明に「納得する」は22.0%にまで低下し、66.8%が「納得しない」となった。国葬にかかる費用についても「国費は16億6千万円」は、これが「妥当だ」と思っている人は22.9%にすぎない。

国葬には、野党では国民と維新とが出席し、他の野党は欠席。連合芳野会長の出席が話題となったが、連合内では自治労、JP、UAゼンセンなどの委員長が「国葬反対」を表明し、全国ユニオンは「芳野連合会長の国葬出席表明に『反対』する声明」を発した。世論の反対、分裂だけを生んで強行された安倍氏国葬は、10月臨時国会でも追及

旧統一協会-首相・自民党の対応は		
	十分・評価す	評価しない
朝日9.11	23	66
NHK9.12	22	65
時事9.15	12.4	62.7
毎日9.19	12	72
FNN9.19	46.7	47.0
9月5社平均	23.2	62.5
8月2社平均	31.0	57.0

### 旧統一協会-首相や大臣の説明責任

	十分・納得	そう思わない
9月2社平均	7.3	78.8

### 同上-自民党の点検調査で全容解明?

	十分・出来る	そう思わない
9月5社平均	14.2	77.8

されることだろう。

④韓国発カルト団体の旧統一教会と自民党との癒着に対する批判は国葬後もなお高まり続けている。これまでの調査では「首相や自民党の対応」について「評価する」のは23.2%にとどまり、「首相や大臣の説明責任」についても「十分だ・納得する」としたのはわずか7.3%に過ぎず、自民党の行っている点検調査で全容が解明できると思っているのは14.2%にすぎない(「出来ない」77.8%)。

### 旧統一協会-政治家と関係を断つ必要

	必要ある	必要ない
8月5社平均	81.5	12.6

### 同上-自民党・議員は関係を断つことが

	出来ると思う	思わない
読売9.5	21	72
JNN9.5	16	75
朝日9.11	12	81
共同9.19	17.8	77.6
ANN9.19	13	74
日経9.19	15	78
FNN9.19	11.3	83.3
9月7社平均	15.2	77.3

### 旧統一協会-安倍元首相との関係調査

	調査すべき	必要ない
9月4社平均	63.2	30.4

さらには旧統一教会との「関係を断つべき」とする声は81.5%にも達しているのに、自民党

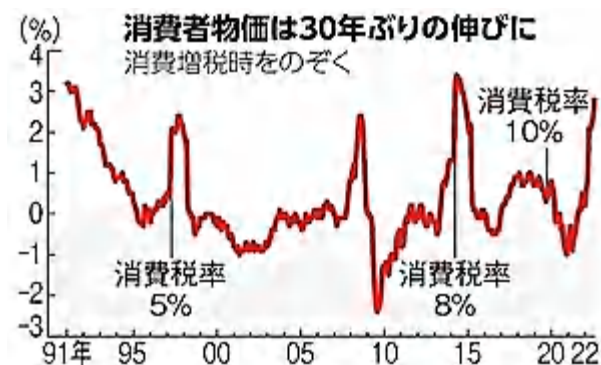
や議員が「統一教会と関係を断つことが出来る」と思う人は 15.2%しかいないのだ（「関係は絶てない」77.3%）。

断罪されるべき旧統一教会との癒着を作ったキーマンと目される安倍氏が、その信者二世によって恨みをかって殺害された。その安倍氏が旧統一教会とどういう関係にあったのかの調査について、岸田首相は 9 月 22 日あらためて「調査はしない」と否定した。世論調査は安倍氏と旧統一教会との関係調査について「調査すべき」が 63.2%に達している（「必要ない」30.4%）。

世論の圧倒的反対がありながらも“国葬という榮譽で送られた安倍氏”から賛辞を送られていた旧統一教会は、この事実を信者説得・布教拡大の道具として役立てることだろう。「旧統一教会との関係を断つ」と宣言する自民党・岸田政権が「統一教会と親密だった安倍氏を国葬で弔意を表す」という矛盾は、自民党にとっても汚点として後生に残されることだろう。

### 3. 政府の物価高対策を「評価する」はわずか18.1%。コロナ対応にも「評価する」は45.7%

⑤ 9 月 20 日政府発表の 8 月消費者物価指数は前年同月より 2.8%上昇し、バブル景気直後の



1991 年 9 月以来という、30 年 11 か月ぶりの水準を記録した。2022 年に入って続く物価値上げラッシュは、原油高や原材料高に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻や円安も響いており、家計への影響は計り知れない事態になっている。政府は物価対策として予備費から 3 兆 5 千億円の支出ーガソリン価格補助、低所得世帯に 5 万円給付などを決めしたが、物価値上げラッシュに対する効果については期待されていないようだ。

#### 物価高に対する政府・首相の対応は

物価高騰への政府・日銀の対応は		
	評価する	評価しない
日経9.19	19	69
1ドル140円超の円安について		
日経9.19	①もっと円高を 65	
	②もっと円安を 8	③望ましい水準だ 9
低所得世帯に5万円を給付		
	賛成	反対
FNN9.19	41.0	55.3
ANN9.19	①適切だ16②必要ない25	
	③金額が少ない11④もっと対象拡大を37	

政府の物価対策については 2 月以降の連続調査があるが、「(政府の物価対策を)評価する」のは 4 月までは 3 割余、5 月～8 月が 2 割、9 月には 18.1%と下がり続けてきている。

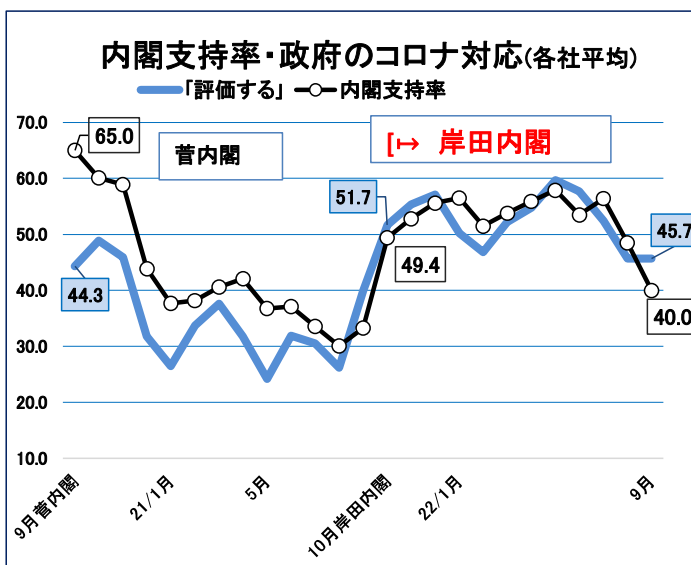
政府・日銀の円安対応についても「これを評価しない」は 69%と、厳しい反応が出ている。「もっと円高を」の声

は 65%だ。9.22 夕方には、1 ドル＝ 145 円台後半まで円安が進んだことを受けて、政府・日銀は「1998 年 6 月以来、24 年 3 か月ぶり」という市場介入に踏み切ったがその効果は一時的にすぎない。

さらに「低所得(非課税)世帯に 5 万円給付」については、賛成は 41%にとどまり、反対が 55.3%と多数になっている。「5 万円給付」の政策内容には「適切だ」とする声は 16%に過ぎず、「もっと交付対象の拡大を」と求める声が 37%、「金額が少ない」が 11%と多数になっているように政策効果としては半端感をもって受け止められている。

⑥ 新型コロナ感染はようやく収束の気配が見え始めた段階だ。7 月頃からの第 7 波

	評価する	評価しない
朝日9.11	19	71
共同9.19	24.2	70.5
毎日9.19	13	68
FNN9.19	16.2	77.4
9月4社平均	18.1	71.7
8月6社平均	20.2	67.9
7月6社平均	21.4	63.1
6月7社平均	20.4	62.7
5月2社平均	20.4	55.4
4月2社平均	34.0	52.0
2月朝日	32	55



は、この期間中の致死率はそれ以前と比べてかなり低下したものの、感染者数は一時期は一日に 26 万人を超え(8.19)、計 1172 万人、死亡者数は過去最大の約 1 万 3,000 人を記録した(9.25 現在)。

新型コロナに対する「政府の対応を評価する」は前月同値の 45.7%となった。5 月の 59.7%以降、5 カ月連続で低下し続け、岸田政権が発足した 2021 年 10 月以降で最も低くなっている。評価が前月値と変わらないのに内閣支持率がなおも低下し続けているのは、コロナ以外の前述したいくつかのマイナス要因が作用しているからだ。

第 7 波以降に適用された新型コロナ対策の緩和策は「全数把握の緩和、療養期間の緩和、水

**新型コロナ-「全数把握」の見直しに**

	賛成	反対
読売9.5	57	36
NHK9.12	51	30
平均	54.0	33.0

**感染者の療養期間の短縮に**

	評価する	評価しない
NHK9.12	69	19
毎日9.19	①妥当だ 54	
	②長すぎる 16	③短すぎる 16

際対策の緩和」の 3 つだ。世論調査では「全数把握の緩和」は「賛成 54.0%・反対 33.0%」、「療養期間の短縮」も「評価する 69%・評価しない 19%」、「水際対策の緩和」も「賛成 59.0%・反対 31.3%」と、政府の「コロナ対策緩和・短縮」誘導政策には世論も同調的に反応してきている。

**新型コロナ-感染者の条件付き外出に**

	賛成	反対
JNN9.5	58	35

**新型コロナ-インフルと同じ扱いに**

	賛成	反対
毎日9.19	42	45

**新型コロナ-水際対策を緩和することに**

	賛成	反対
ANN9.19	60	24
日経9.19	63	31
FNN9.19	54.0	39.0
平均	59.0	31.3

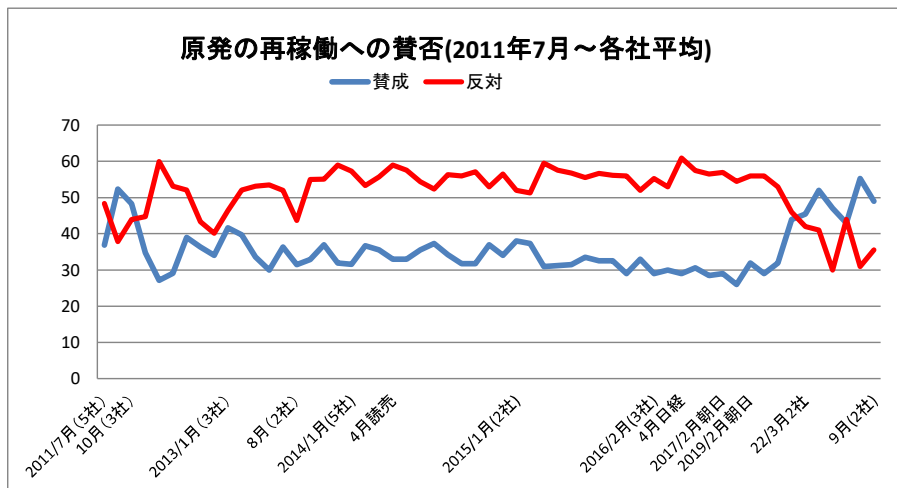
**新型コロナ-オミクロン株対応のワクチン**

	接種したい	そう思わない
ANN9.19	53	33

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は 9 月 14 日、直近 1 週間の新型コロナの死者数が流行初期の 2020 年 3 月以来の低

水準になったとして「終わりが視野に入ってきた」と発言したが、22 日には「終わりが視野に入ったが、終わりに到達したわけではない」とも述べている。日本国内も第 8 波は年末年始に到来すると予想されている。

**4. 原発再稼働の賛否「逆転続く」が、新增設にも容認の流れが…**



⑦岸田首相が 8 月 24 日「原発の積極活用策に舵を切るよう指示した」ことは前月レポートでも紹介したが、原発推進路線への転換は参院選前から準備されていた。参院選においては、首相は原発の新增設については慎重な姿勢で「現時点で想定していない」との答えを繰り返していた。

この後押しをしたのは、「2 月ウクライナ危機での

燃料価格高騰、電力安定供給に対する不安、そして高まる原発活用論」という図式になる。

原発再稼働問題は、今年 3 月の世論調査で、朝日は「賛成 38%・反対 46%」と反対、日経は「賛成 53%・反対 38%」と賛成多数で、2 社平均で「賛成 45.5%・反対 42.0%」と賛否が逆転した。これは 2011 年 10 月以来だから 10 年半ぶりのことだった。

6 月 ANN 調査は「賛成 43%・反対 44%」とわずかに戻したのだが、先月 9 月の調査でも「基準を満たした原発の運転再開」についての「賛成は 49.0%、反対が 35.5%」（読売・毎日）と再開容認の世論は変わらない。

**基準を満たした原発の運転再開に**

	賛成	反対
読売9.5	52	39
毎日9.19	46	32
平均	49.0	35.5

岸田首相が「原発新增設

**首相は原発の「新增設の検討」を指示**

	賛成・評価す	評価しない
読売9.5	49	44
JNN9.5	37	48
NHK9.12	48	32
毎日9.19	36	44
日経9.19	53	38
平均	44.6	41.2

の検討」を指示したことについては、JNN と毎日 は反対多数だが、読売・NHK・日経が「賛成ないしは評価する」が多数で、5社平均すると「賛成は44.6%、反対が41.2%」となっている。

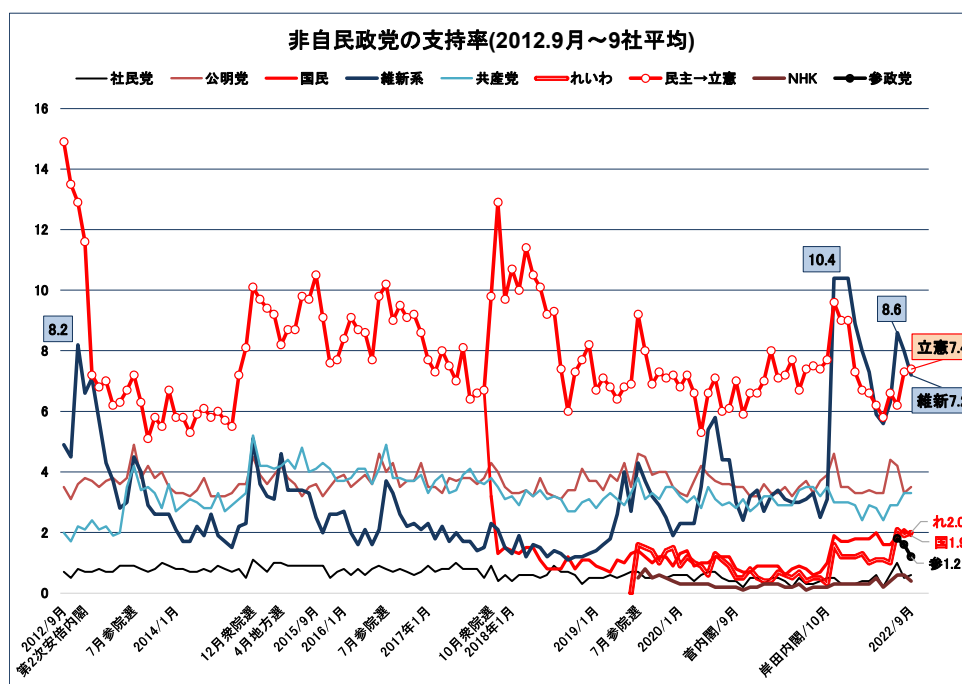
ただしこの調査は、まだ聴き方に曖昧さが残っている(新增設の賛否そのものなのか、首相が検討を指示したことへの評価なのか)が受け取り方で各社のニュアンスの違いがあるように思われる)が、大勢は原発容認に流れていこうとしている様子だ。

原子力規制委員会の更田委員長は9月21日、任期を終えるにあたって「(原発事故は起きないとする)安全神話を復活させてはならない」と警鐘を鳴らしている。

## 5. 野党の政党支持…立憲7.4%、維新7.2%に。立憲と維新の国会共闘の行方は？

### 政党支持率

9月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
9社平均	34.1	7.4	1.9	3.5	3.3	0.6	7.2	2.0	0.4	1.2	34.1
8月平均	36.1	7.3	2.1	3.3	3.3	0.5	8.0	1.9	0.6	1.6	30.9
前月比	-2.0	0.1	-0.2	0.2	-0.0	0.0	-0.8	0.1	-0.2	-0.4	3.2



⑧野党支持率は、9月は僅かに立憲が7.4%(+0.1%)、維新7.2%(▼0.8%減)となった。注目されるのは維新は旧統一教会問題等で9.21国会共闘で立憲と合意。維新・松井顧問が「選挙協力の可能性について批判」、大阪府議団が国会共闘自体を批判、ということもあつたがねとりあえずは「選挙協力はない」ということで落ち着いたようだ。

維新は全国政党化をめざして今後も立憲と

様々な確執を起こすことだろうが、一部の政治ジャーナリズムでは「解散話」が囁かれ始めた。理由は「今なら野党は戦えない」ということだ。支持率低下が止められないとなると、岸田首相も進退極まっている。「菅前首相のように追い込まれる前に、国葬問題にケリをつけて、経済対策を取りまとめた後に解散する可能性が浮上している」とある。「2021年、菅前首相が政権末期に解散に打って出ようとして封じられた状況を彷彿させる」との声は半分に聞いておくとしても、もはや「黄金の3年」と楽観視する人はいない。

### 沖縄辺野古移設を進める政府の姿勢 首相に重視してほしい政策

	支持する	支持しない
共同9.19	34.2	57.1

- 日経9.19 ①景気回復 46  
 ②年金医療介護40③少子化子育て対策31  
 ④財政再建 27⑤外交安全保障26  
 ⑥コロナ対策 23⑦地域活性化19  
 ⑧脱炭素エネルギー政策17⑨防災13  
 ⑩憲法改正11⑪行革/デジタル化10

### 旧統一協会-対応で最も重要なのは

- FNN9.19 ①宗教団体の反社会的活動を規制する 52.4  
 ②被害の実態を調べて公表する 17.1  
 ③政治家との関係を断つ 14.3  
 ④高額献金・寄付、霊感商法などの被害を救済する 13.0

### 2030年札幌五輪・パラ開催に

	賛成	反対
朝日9.11	55	38

※北海道内は反対が多数

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)